

ジャパンネット銀行

ディスクロージャー誌 2006

CONTENTS

経営理念、沿革	3
ごあいさつ	5
安心してご利用いただくための取り組み	6
トークン方式パスワードの導入	7
ヤフー株式会社との提携について	9
主な業務内容（商品・サービス）	10
事業の概況	20
当社概要、役員の状況	24
組織図	25
主要経営指標	26
業務運営の状況	27
財務諸表	29
損益の状況	32
業務の状況	34
自己資本の状況	37
開示規定項目一覧表	38

経営理念

1

インターネット専門銀行として先進的で
魅力あふれる金融サービスを提供する銀行

2

お客様の視線に立ち、お客様とともに歩む銀行

3

人間性にあふれ、働きがいのある銀行

沿革

2000年

- 6月 金融庁に予備審査申請を提出
- 9月 予備免許取得
日本初のインターネット専業銀行として設立
- 10月 営業開始
- 11月 iモードでのフルバンキングサービス開始

2001年

- 2月 カードローンの取り扱い開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」として提携開始
- 4月 イーネット・コンビニATM網でサービス開始
口座開設数が100,000口座に
- 11月 「楽天市場」の加盟店に対して、決済提携開始

2002年

- 4月 目的型ローンの取り扱い開始
- 5月 郵便局ATMとの接続提携開始
口座開設数が500,000口座に
- 11月 日本の銀行で初めてのアカウント
アグリゲーションサービス
「JNBアグリゲーション」の提供開始
- 12月 モバイル3キャリアでの
フルバンキングサービス開始

2003年

- 3月 メッセージ付振込の取り扱い開始
XMLを使ったリアルタイム
「競艇インターネット即時会員
サービス」における決済サービス開始
「クレジットライン」の取り扱い開始
- 4月 郵貯Web送金サービスの取り扱い開始
- 6月 フリーローンの取り扱い開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2004年

- 3月 単月黒字化達成
- 4月 普通預金取引明細への時刻表示を開始
- 9月 外国為替保証金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取り扱い開始
- 12月 インターネット専業銀行として初めて
口座開設数が100万口座に

2005年

- 3月 開業以来初の黒字化達成
プロミスとの保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者が共同で行う
電話・インターネット投票「D-net」との決済提携開始
- 12月 新ローン商品「借り入れおまとめローン」の取扱開始

2006年

- 3月 銀行として初の外国為替保証金取引(JNB-FX)の取扱開始
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 6月 ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたび、平成18年3月期のディスクロージャー誌を作成いたしました。当社の業況、事業の概況などについてご紹介させていただきます。

平成18年3月期は、口座数135万口座、預金残高2,629億円、ネット決済件数は4,697万件となりました。当社が順調に成長しておりますのも、ひとえに日頃お取引をいただいている皆さまのご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

一方で、ネット銀行業への新規参入がいろいろと取り上げられるなど、当社を取り巻く環境は日々変化し、競争激化が予想されます。当社といたしましては、こうした新規参入を市場の活性化およびビジネスチャンス拡大の好機と捉えております。

このような状況の中、当社は先日、ポータルサイトのトップ企業であります、ヤフー株式会社との提携に関する契約を交わしました。当社はこのヤフー株式会社との提携による展開を「第二の創業期」と捉えまして、双方が培ってきたブランド、顧客基盤、ノウハウ、経験等を活かしながら、新たな商品およびサービスを共同で開発し、皆さまに提供していきます。

また一方で、インターネットの世界では、フィッシングおよびスパイウェアを始めとするネット犯罪等の脅威が存在しております。それらに対しましても、皆さまに安心してご利用いただけるような対策を施してまいります。

当社では、本年5月よりトークン式ワンタイムパスワードを順次皆さまにお送りしております。皆さまの認証方法をこのワンタイムパスワードに統一することにより、最高レベルのセキュリティをご提供することが可能になります。

このようなセキュリティの向上の他、口座開設フローの見直しやカスタマーセンターの体制強化等により、これからも、皆さまに安心・便利を実感していただけるインターネットバンキングサービスを提供してまいりますので、引き続きご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2006年7月

代表取締役社長 藤森 秀一

安心してご利用いただくための取り組み

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しております。また、今後も安全性強化に向け、各種機能をご提供してまいります。

◎ログイン日時を確認ができます。

ログイン後のウェルカムページに前回のログイン日時が表示されます。

◎取引日時を確認ができます。

取引明細照会には取引の時刻が表示されます。ご自身のお取引の確認にご活用ください。

◎トークン形式ワンタイムパスワードを配布しています。

振り込みや住所変更などの大切な取引の際には、パスワードに加え、トークン形式のワンタイムパスワードの入力を要求する高いセキュリティ対応を行なっております。60秒ごとに表示される使い捨てパスワードを使用することにより、万が一パスワードが盗まれたとしても、再利用し、不正に取引されることはありません。(使用済パスワードは無効となります。)また、トークン自体は一切の通信を行いませんので、スパイウェアなどの被害に遭うことはありません。

◎お知らせメール「my m@il」で確認ができます。

振り込みをお受けした場合やお客さまのパスワードが失効した場合などに、Eメールにてお知らせいたします。ATMでの入出金があった場合も、my m@ilにてご確認いただけます。

◎振込ロック機能のご利用や振込出金限度額の即時変更ができます。

パソコンや携帯電話を使って、振込出金限度額を即時に変更できます。これにより、普段は限度額を0円にしておき、振り込みをするときだけ限度額を引き上げてご利用いただくことができます。引き上げは携帯電話からのみ可能ですので、セキュリティ上安心してご利用いただけます。また、振込限度額を一律300万円に引き下げるとともに、不正に取引されたことによって損害を被った場合、年間300万円を限度として被害額を補償する保険を導入しております。

◎出金限度額を変更できます。

提携ATMでの1日あたりの出金限度額を、パソコンや携帯電話からお客さまご自身で変更することができます(ご利用開始時は50万円に設定されています)。

◎カードロック・トークンロック(カード・トークンの取引停止)がお客さまご自身で設定できます。

キャッシュカード、トークン、IDカード、ローンカードは、お客さまご自身でパソコンや携帯電話からカードロック設定ができます。カードを紛失した場合には速やかにお手続きいただけます。また、普段はロックをかけておき、ATM利用時のみ設定を解除すれば、より安心してご利用いただけます。

トークン方式ワンタイムパスワードの導入

スパイウェア等を利用したネット金融犯罪が急増・手口が高度化する中、お客さまに安心してネットバンキングをご利用いただけるよう、ジャパンネット銀行では、二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつと言われる、「トークン形式のワンタイムパスワード」を導入いたしました。

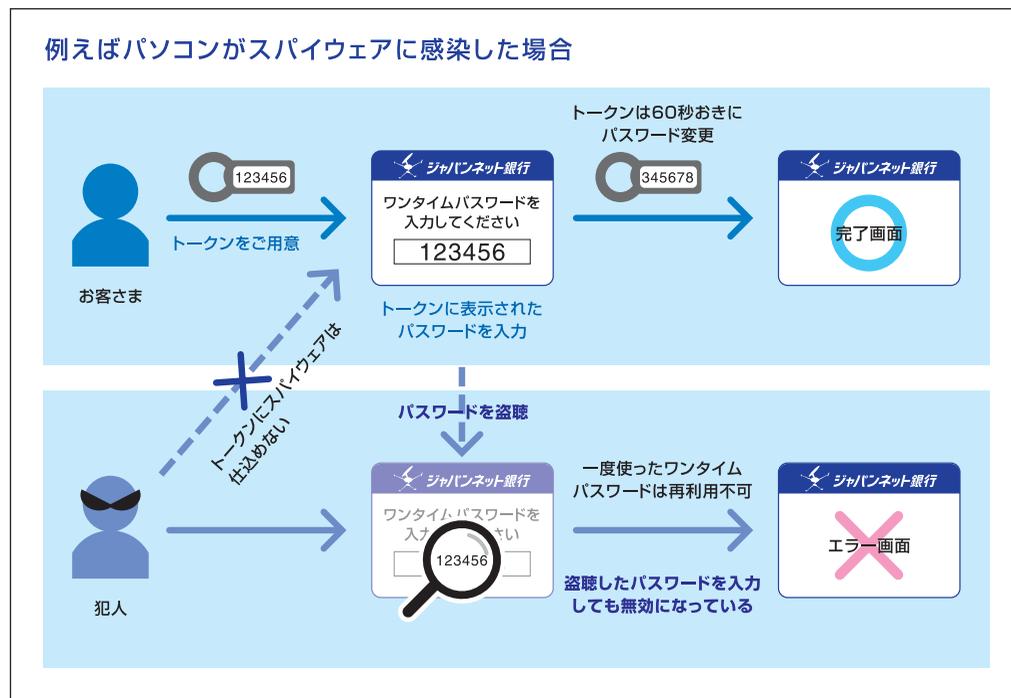
◎使い捨てのパスワードが表示されます。

キーホルダー大のハードウェアトークン(右写真)に、60秒ごとに変化する使い捨てパスワードが発行されます。一度使用したワンタイムパスワードは無効となりますので、万が一フィッシングなどでワンタイムパスワードが盗まれた場合でも、それを再利用し、不正に取引されることはありません。



◎トークンはスパイウェアに感染いたしません。

トークンはお取引にご利用されるパソコン、携帯電話などと接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一パソコンや携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染し、パソコンや携帯電話内の情報がすべて監視されていた場合でも、トークンに表示されているワンタイムパスワードを監視されることはありません。



(ご参考) ジャパンネット銀行のセキュリティ対策と今後の強化策

2006年7月1日現在

対応事項	具体的内容	対応チャネル
振込出金の安全 対策強化	振込・送金限度額即時引き下げサービス	パソコン
	振込ロック機能と振込・送金限度額の即時変更サービス	携帯電話
	振込限度額一律引き下げ(300万円)	—
	IDコード入力画面を一定回数表示させた時点でのIDコード失効	パソコン・携帯電話
暗証番号の安全 対策強化	暗証番号変更サービス	パソコン・携帯電話・一部 ATM
	推測されやすい暗証番号の設定禁止 (システムガード〈生年月日・電話番号下4桁など〉)	パソコン・携帯電話・一部 ATM
キャッシュカード偽造 被害防止対策	キャッシュカードロック機能(取引の即時停止・解除サービス)	パソコン・携帯電話
キャッシュカード偽造 の被害拡大防止対策	キャッシュカード出金限度額(1日あたり)の自由設定サービス (個人のお客さま:0円~200万円、法人のお客さま:0円~500万円)	パソコン・携帯電話
	ATM出金・振込限度額(1日あたり)の一律引き下げ (500万円→50万円)	—
被害の予防・早期発見	ホームページトップ画面での注意表示	—
	前回ログイン日時を表示サービス	パソコン・携帯電話
	お取引明細の時刻(時・分・秒)表示サービス	パソコン・携帯電話
	ATM入出金時のメール通知サービス	パソコン・携帯電話
	my m@il設定変更時のメール通知サービス	パソコン・携帯電話
	登録済メールアドレス変更時の変更前アドレスへのメール通知サービス	パソコン・携帯電話
	トークン形式のワンタイムパスワード導入	パソコン・携帯電話
補償制度	キャッシュカード盗難保険の導入(補償額50万円)	—
	キャッシュカード偽造・変造(スキミング)保険の導入 (補償額50万円)	—
	不正振込専用保険の導入(補償額300万円)	—
相談窓口	お客さま相談窓口の設置	—

ヤフー株式会社との提携について



ジャパンネット銀行は、ヤフー株式会社（代表取締役社長 井上 雅博、以下「ヤフー」）、株式会社三井住友銀行（頭取 奥 正之、以下「三井住友銀行」）と、2006年3月30日に締結した「提携に関する合意」に基づき、2006年6月29日、業務提携に関する基本契約及び出資契約を締結いたしました。

この度の提携は、それぞれの培ってきたブランド、顧客基盤、ノウハウ、経験等を活かしながら、新たな商品及びサービスを共同で開発し、お客さまに提供したいという双方の思いが結実したものです。具体的には、「Yahoo!オークション」において、オークション落札後の利用者間の決済の利便性を向上させた新サービスを提供いたします。更にこの決済手段に加えて、お客さまに、既存サービスやYahoo! JAPAN IDと密接に連携した安全性・利便性の高い先進的な決済サービスや、消費のシーンにより近づいたネット決済サービスを提供していきます。こうした取り組みによって、お客さまの「ネット生活」をもっと快適で安心で安全なものにしていきたいと考えています。尚、これに伴いまして、ジャパンネット銀行は2006年9月29日に増資を行います。以下の条件により第三者割当増資を実施し、ヤフー及び三井住友銀行はこれを引受けるものとします。これにより、ジャパンネット銀行の発行済株式の保有比率はヤフー40%、三井住友銀行40%となり、議決権比率はヤフー10.4%、三井住友銀行59.7%となります。

(1) 普通株式の発行

1) 発行新株式数	176,200株
2) 発行価額総額	13,215,000,000円(1株につき75,000円)
3) 割当先及び割当株式数	a)三井住友銀行 116,000株 (払込価額:8,700百万円) b)ヤフー 60,200株 (払込価額:4,515百万円)
4) 払込期日	2006年9月29日

(2) 取得条項付無議決権株式の発行

1) 発行新株式数	283,800株
2) 発行価額総額	21,285,000,000円(1株につき75,000円)
3) 割当先及び割当株式数	ヤフー 283,800株 (払込価額:21,285百万円)
4) 払込期日	2006年9月29日

主な業務内容（商品・サービス）

預金・保険商品

普通預金



日曜日・祝日や深夜のお取引にも対応。

- インターネットや携帯電話から、24時間365日*¹アクセス可能。
- 現金のお預け入れ・お引き出しが約5万台の提携ATMで24時間*²ご利用可能。三井住友銀行のATM、am/pmに設置のATM(@BANK)*³、コンビニATMのE-net、郵便局のATM・CD、セブン銀行のATMでご利用いただけます。
- 口座維持手数料は105円/月（消費税含む）です。次の条件のいずれかを満たせば無料となります。
 - 1.前月中の総預金平均残高が10万円以上
 - 2.前月中の口座への振込入金金額の合計が3万円以上
 - 3.前月中の口座への振込入金回数が2回以上
 - 4.前月中の口座への振込出金回数が2回以上
 - 5.極度型ローン（ネットキャッシング、クレジットライン、カードローン、借入れおまとめローン）をお持ちの場合または目的型ローン・フリーローンをご利用の場合（いずれの場合も、ご契約月の翌月から、解約完了月の翌月まで無料）

※新規口座開設月から、その月の翌々月までは、お客さまの口座ご利用状況に関係なく、口座維持手数料は無料です。

- 通帳はありません。お取引はネット上でリアルタイムに確認。毎月、ご利用明細を郵送する「ご利用明細送付サービス」もご利用いただけます。手数料315円/月（消費税含む）。

※1 メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。

※2 メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。手数料については当社ホームページをご覧ください。

※3 九州地区の@BANKではご利用いただけません。また、一部@BANKが設置されていないam/pmもございます。

●ご利用のATMにより、お取り扱い時間等が異なる場合があります。

●コンビニATMの設置店舗およびお取り扱い時間等は各社ホームページでご確認ください。

- 取引内容もリアルタイムに確認。

携帯電話やテレホンバンキングでも24時間365日*、ご確認いただけます。お取引明細には時刻（時分秒）表示をしております。CSVダウンロード・PDF印刷にも時刻表示がされます。

※メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。

- お届けのご住所、Eメールアドレスもリアルタイムで変更可能です。

〈普通預金取引明細画面〉



Welcome Page Japan Net Bank

お取引のアカウント

いらっしゃいませ **日本 太郎様** 2006/07/10 08:52:01 現在

取引名	本店営業部(ホリナン)	お取引の口座
口座番号(口座名)	001-000000	お取引の口座
振込額(元)	100,000円	お取引の口座
振込日(タイム)	2006/07/07 15:50:58	お取引の口座
Eメールアドレス	abc@jnetnetbank.co.jp	お取引の口座
お取引の口座	普通預金	お取引の口座

お知らせ

- ご確認ください
- ▶ [お取引の口座\(お取引の口座\)の定期メンテナンスについて](#)
- ▶ [転居などで住所が変更になった場合は、新しい住所・電話番号の再登録をお願いします。](#)

■ 決済用預金

(商品名:普通預金(決済用))

全額が預金保険の対象となる無利息の預金。

- 個人・法人のお客さまを問わず、普通預金(利息のつくもの)から切り替えることでお作りいただけます。無利息である点以外は、利息のつく普通預金と同様にお使いいただけます。
- 預金保険制度により全額保護の対象となるので安心です。
- 切替日は申込書を当社が受け付けた日の翌月1日となります。また、本商品への切り替え後、利息のつく普通預金に再度戻すことも可能です。

■ my m@il

口座情報をEメールですぐにお知らせ。

- お客さまのお取引に関する必要な情報をEメールでお知らせします。
- お知らせする先のメールアドレスは、2つまでご指定いただけます。もちろん携帯電話のメールアドレスも指定可能です。

現在提供している通知サービスメニューは以下のとおりです。

- | | |
|---------------------------|------------------------------------|
| ◎ATMでの入出金に関する通知 | ◎ネットデビットお支払いのご確認 |
| ◎お振り込みに関する通知 | ◎口座自動振替不能のご連絡 |
| ◎ezp@ylに関する通知 | ◎ログインパスワード失効のご連絡 |
| ◎定期預金に関する通知 | ◎キャンペーン情報 |
| ◎ATM出金限度額・デビット利用限度額変更のご確認 | ◎重要なお知らせ |
| ◎my m@il送信先メールアドレス変更のご確認 | ◎登録済みメールアドレス変更時の変更前アドレスへのメール通知サービス |

■ ネット定期

開設も変更もネットでできる定期預金。

- 定期預金口座がインターネットで普通預金口座から簡単に作れます。
- 満期時のお取扱変更や、ご解約もインターネットでお手続きいただけます。
- インターネット専業銀行ならではの有利な金利です。

当社の預金は預金保険の対象となっております。

■ 海外旅行傷害保険

お申し込みは出発日の前日まで。

- ニッセイ同和損害保険、三井住友海上火災保険および損害保険ジャパンの海外旅行傷害保険がご利用いただけます。
- 出発日の前日までインターネットでご契約いただけます。
- 海外旅行中のケガや病気のほか携行品の損害や賠償事故など、さまざまなトラブルを補償いたします。
- 海外でも日本語で相談できるので安心です。

■ 個人年金保険

ゆとりのセカンドライフを実現する資金作りをお手伝いします。

- 三井住友海上きらめき生命保険の5年ごと利差配当付個人年金保険がご利用いただけます。
- お申し込みは書面でのお手続きとなりますが、まずはインターネットで資料請求ください。
- 無選択タイプなので、お客さまのお体の状態などによってご契約をお断りすることはございません。

JNB-FX



銀行初の外国為替保証金取引。*1

- 実際に取引する外貨相当の円を全額用意しなくても、実際の取引額よりも少ない運用資金をもとに、その額の10倍あるのと同じように外国為替取引ができます。
- 世界7カ国の通貨の取引を、パソコン・携帯電話で24時間・安心してお楽しみいただけます。
- レバレッジを効かせることにより、小額の資金でより大きな資金の取引ができます。JNB-FXでは、約定代金の約10%の保証金から取引が始められます。*2
- 金利の異なる2種類の通貨を売買することで発生する「スワップポイント」により、日本国外の高金利メリットが享受できます。
- 24時間リアルタイムな資金移動が、振込手数料無料でご利用いただけます。
- お客さまに安心してご利用いただくため、「保証金維持率」と「ロスカット」をご用意しております。
- ジャパンネット銀行は金融先物業者として登録され、日本格付研究所(JCR)より長期優先債務格付「A」を取得しており、安心してFX取引がご利用いただける環境を提供しております。

*1 外国為替保証金取引は、元本保証のない、投資金額以上の損失を被る可能性のある商品です。

*2 1万米ドル(レート:100円)なら10万円の保証金で100万円の売買が可能です。

〈登録番号:関東財務局長(金先)第63号〉



通貨	買値	売値	Change	買値	売値	買値	売値	買値	売値	買値	売値
米ドル	134.79	134.84	-0.21	137.28	137.28	136.77	+0.1	-0.7	円		
ユーロ	127.72	127.78	-0.27	128.28	128.18	127.58	+0.2	-0.4	円		
ポンド	81.54	81.71	-0.27	81.25	81.52	80.98	+1.0	-1.9	円		
豪ドル	104.38	107.10	-0.78	107.87	107.78	106.92	+3.6	-2.2	円		
NZドル	73.98	73.18	-0.78	73.26	73.30	73.02	+1.2	-1.9	円		
新台幣	89.13	89.22	-0.51	89.65	89.69	89.09	+0.2	-0.6	円		
シンガポ	90.82	90.81	-0.11	90.62	90.69	90.34	+1.8	-2.2	円		

通貨ペア	買値	売値	スワップ
EUR/JPY	119.77	119.82	0.000000

取引レート 119.77 - 119.82

上記の内容をご注文の際は、必ず「有効期限」(6:00-24:00)を確認

売: 119.77 買: 119.82

ネット決済商品

■ お振り込み

自宅のパソコンや携帯電話から24時間365日*¹振り込み*²ができます。

- パソコンや携帯で簡単にお手続きできます。深夜・土曜日・日曜日*¹もお取引可能。
- ジャパンネット銀行内のお振り込みは、24時間即時に先方口座へご入金。
- ジャパンネット銀行内のお振り込みなら手数料は52円。

(消費税含む)

お取引	振込金額	ジャパンネット銀行の口座宛て	他の金融機関宛て
パソコンおよび 携帯電話	3万円未満	52円	168円
	3万円以上		262円

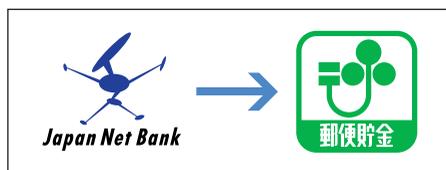
*¹ メンテナンス等により、ご利用できない場合もあります。
*² ジャパンネット銀行からの振り込みは、全て電信扱いです。

■ 郵貯Webサービス

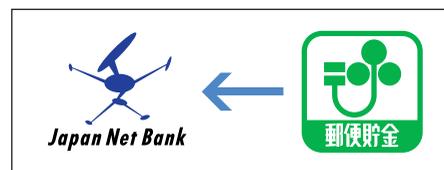
郵貯に送金できます。郵貯からも送金できます。

- ジャパンネット銀行の口座から郵貯の口座へ送金できます。
24時間受付。郵貯には翌営業日または翌々営業日に入金されます。
- 郵貯の口座からジャパンネット銀行の口座へも送金できます。
ジャパンネット銀行の口座をお持ちでない方も送金できます。郵貯でのお手続き時刻により、当日中または翌営業日にジャパンネット銀行の口座に入金されます。
- オークションの支払いや、ご本人の口座間の資金移動にもご利用ください。
- 詳しくは、ホームページをご覧ください。

* 営業日とは、土曜日・日曜日・祝日および当社の休業日を除いた平日をいいます。



ジャパンネット銀行の普通預金口座から、郵便貯金の「ば・る・る口座」「一般振替口座」に送金が可能。



郵便貯金の口座から、ジャパンネット銀行の普通預金口座に送金が可能。入金は、「my m@il」にてお知らせいたします。

■ ネット決済



24時間対応できるから便利さが違う。

■ JNB-J振

自分宛に振り込みをしてほしい時に、振込人に自分専用のロゴやURLをクリックしてもらうことで、これまでより簡単に振り込みができるサービスです。^{※1}
 こんな時に便利です。

1. オークションの落札者宛のメールに。
2. ECショップをやっているなら、決済手段として。
3. 友達同士の飲み代やサークルの会費の請求に。
4. メールが請求書代わりに。

※1 振込人の方がジャパンネット銀行の口座をお持ちで無い場合は、ご利用いただけません。

これまでの銀行振込		JNB-J振
<p style="text-align: center;">〈振込画面〉</p> <p>振込先銀行名 <input type="text" value="ジャパンネット銀行"/></p> <p>振込先支店名 <input type="text" value="本店営業部"/></p> <p>振込先口座番号 <input type="text" value="1234567"/></p> <p>振込人名 <input type="text" value="ジャパネ タロウ"/></p> <p>振込金額 <input type="text" value="1,000,000"/></p> <p style="text-align: center;"><input type="button" value="振込"/></p>	<p>JNB-J振 ならクリック するだけで 情報が表示 されます</p>	<p style="text-align: center;">〈振込画面〉</p> <p>振込先銀行名 <input type="text" value="ジャパンネット銀行"/></p> <p>振込先支店名 <input type="text" value="本店営業部"/></p> <p>受取人名がお客さまの振込先の名義になります</p> <p>振込人名 <input type="text" value="ジャパネ タロウ"/></p> <p>振込金額 <input type="text" value="1,000,000"/></p> <p style="text-align: center;"><input type="button" value="振込"/></p>
<p>○振込先の口座情報をいちいち入力するのは面倒。</p> <p>○入力ミスが心配。</p>		<p>○振込先の情報はあらかじめ入力されているので、入力の必要がありません。</p>

■ ネット決済

■ リンク決済

ジャパンネット銀行と提携しているサイト上で、「リンク決済」を選択すると、振込先や振込金額が自動表示され、簡単に振り込みができるサービスです。入力を間違える心配がなく、24時間いつでも送金が可能なため、ネットショッピングでのお支払いや証券口座の送金に便利です。また、決済が完了すると、決済情報が企業側へ送信されるので、入金の手続きにも役立ちます。パソコンからだけでなく、携帯電話からもご利用いただけます。

■ ezp@y

提携サイトでショッピングをすると、自動的にジャパンネット銀行のログイン画面に移動します。決済に必要な情報をリンクで引き継ぐので、支払金額や名義の入力をする必要がありません。「今すぐ支払い」に加え「後で支払う」も選べるので、代金の前受けができない場合に便利です。また未決済一覧が簡単に見られます。

■ Web一括振込

複数のお振込先に対して、一括で振込予約ができるサービスです。振込先は事前に登録するため、口座番号などの入力が必要ありません。振込時には、振込金額と振込指定日を入力するだけ。最大999件の振込先の登録が可能で、ニーズに合わせて好きなグループに分けることができます。

■ ネットデビット・J-Debit

インターネットショッピングや実在の店舗でお買い物される際、口座から即時にお支払いできるサービスです。即時決済なので、振り込みの手間もなく、入金確認の必要もないので、スピーディに商品が発送されます。

〈J-Debit加盟店は日本デビットカード推進協議会のホームページでご確認ください。〉<http://www.debitcard.gr.jp/>

ローン商品

■ ネットキャッシング

インターネットで簡単・便利・スピーディ。いざという時に安心です。

- 普通預金口座をお持ちの方なら、ペーパーレスで手続きも簡単。審査承認後すぐにご利用いただけます。
- ネットキャッシング口座をお持ちなら、必要な時にインターネットで簡単にお借り入れいただけます。当社のご本人名義普通預金口座に簡単・即時に振替入金いたします。
- 公共料金などの口座振替で残高が足りない時、ネットキャッシング口座から自動的に融資する自動融資機能も選択できます。

※事業性資金にはご利用いただけません。

※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

■ 目的型ローン

さまざまな目的に合わせて、お借り入れ。

- 無担保で最大200万円、最長7年までご利用いただけます。
- お子さまの教育、資格の取得、自動車やパソコンの購入、海外旅行など、生活に必要なさまざまな使いみちにご利用いただけます。
- 仮審査結果は最短30分、Eメールでお知らせします。

※事業性資金にはご利用いただけません。

※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

■ フリーローン

資金使途自由で、あらゆる使いみちにご利用可能。

- 無担保で最大200万円、最長7年までご利用いただけます。
- 資金使途が自由なので、あらゆる使いみちにご利用いただけます。
- 元利均等返済なので計画的にご返済できます。

※事業性資金にはご利用いただけません。

※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

■ 借り入れおまとめローン

複数の金融機関からのお借り入れを一本化できます。

- 複数の金融機関からのお借り入れを一本化することで、毎月の返済額、金利、返済日管理の負担を軽減することができます。
- お申し込みは、インターネットで可能。審査は最短30分、結果はEメールで届きます。
- お借り入れは、最高200万円までご利用いただけます。

※事業性資金にはご利用いただけません。

※お申し込みに際しては、当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果、ご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

その他の商品・サービス

■多彩なネット企業との提携 オークション、ショッピングなど、あらゆる場面で役立つジャパンネット銀行口座。

- ジャパンネット銀行の口座は、24時間365日リアルタイムに決済ができるので、ネットオークションやショッピングサイトでの支払いに適しています。
- 振込手数料もJNB間なら一律52円。
- パソコンからだけでなく、携帯電話からも支払いが可能です。
- 提携先サイトへの支払いの際には、振込金額、口座番号、口座名義などの情報が自動でリンクされているため、入力する手間が省けます。入力ミスによる損害の防止にもなります。

提携業種（提携企業数：約5000件 2006年7月1日現在）

- ・オークション
- ・ショッピング
- ・証券（※次頁参照）
- ・公営競技（※次項参照）
- ・旅行
- ・ポイント
- 等

■公営競技との決済提携サービス

思い立ったその日からインターネットで投票を楽しんでいただける便利なサービスです。

- ジャパンネット銀行の口座をお持ちであれば、インターネットだけですぐに加入手続きが完了し、入会したその日からインターネットで投票いただけます。
- お持ちのジャパンネット銀行の口座で、土曜日・日曜日・祝日も投票資金が追加できます。また、お好きなときに精算し、ATMから引き出すこともできます。

提携先（2006年7月1日現在）



※加入、入金指示、投票につきましては、提携公営競技の各サイトでのお手続きとなります。

※次の方はご利用いただけません。

◎競艇・競輪・・・法人・営業性個人のお客さま、学生、生徒、未成年のお客さま

◎競馬・・・法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さま

■ JNBアグリゲーション

日本の銀行としては初めての口座情報集約サービス。

- ネット上でご利用されているWebサービスをご登録いただくだけで、画面上に一括表示。スムーズな情報管理が可能となります。
- クレジットカード請求金額に対し残高が不足している場合、事前にメールにてご連絡する「アラートメール機能」やID、パスワードを入力せず自動でコンテンツサイトにログインできる「オートログイン機能」が便利です。
- もちろん高レベルのセキュリティシステムを採用。安心してご利用いただけます。
- 2005年5月よりポイントサイトもご利用いただけるようになりました。
- 2005年7月より各ポイントサイトでの換金申請がアグリゲーション上でできるようになりました。

※一覧表示できるサイトにつきましては、当社ホームページをご覧ください。

■ 証券口座開設申込

パソコンや携帯電話で手軽に証券取引を始めてみたい方へ。

- ジャパンネット銀行のホームページから提携証券会社をご紹介します。
- ジャパンネット銀行の口座から、パソコンや携帯電話を通じてリアルタイムに取引に必要な資金を証券会社へ振り込むことができます。

※ジャパンネット銀行はお客さまに証券会社をご紹介しているのみであり、証券口座の開設は各証券会社のサイトでお申し込みいただけます。

※ジャパンネット銀行は、お客さまが証券会社と行う取引には一切関係がありません。

※一部の証券会社については平日15時以降、ならびに土曜日、日曜日、祝日のお振り込みは翌営業日のお取り扱いとなります。

提携先（2006年7月1日現在）

 楽天証券	 SMBCフレンド証券	 SBIイー・トレード証券	 松井証券
 オリックス証券	 コスモ証券	 リテラ・クリア証券	 内藤証券
 岩井証券	 マネックス証券	 そしあす証券	 安藤証券

■ 外貨宅配サービス

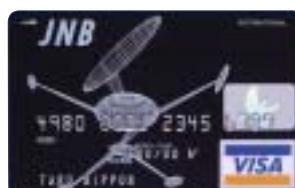
海外旅行や出張に。

- 香港上海銀行との提携により、お客さまのご自宅など、ご指定の場所に27通貨の「外貨キャッシュ」と7通貨のトラベラーズ・チェック(T/C)を安全にお届けするサービスです。
- 24時間、365日インターネットでお申し込みいただけます。
- ご希望のお届け先、お届け日、時間帯をご指定いただけます。
- ジャパンネット銀行に口座をお持ちでないお客さまでもご利用いただけます。

■ JNB提携カード

ご入会からご利用代金のお支払いまでネットで簡単に。

- 三井住友カードとの提携による「JNB VISAカード」と、JCBとの提携による「JNB JCBカード」がご利用いただけます。



■ アカウントゲート

銀行口座と保険口座の統合サービス。

- ジャパンネット銀行の取引画面と日本生命の取引画面が分割表示され、それぞれの口座残高や契約内容が統一画面で閲覧できます。
- 簡単な操作でニッセイ保険口座の配当金・据置保険金・契約貸付金などの資金移動が可能です。しかも引出手数料は無料です。

■ JNBクラブオフ

オフタイム充実させる、各種割引サービスをご提供。

- 『JNBクラブオフ』では、10,000件以上の優待サービスや特典メニューをご用意。宿泊やパッケージツアー、レンタカーなどの割引サービスが受けられます。

※入会には条件がありますので、詳細はホームページでご確認ください。

※『JNBクラブオフ』は、ジャパンネット銀行と提携した株式会社リラックスコミュニケーションズが提供するサービスで、入会条件となっているお取引に対する景品として提供するものです。

■ JNB DINING

ジャパンネット銀行口座をお持ちのお客さま限定のレストラン割引サービス。

- 登録したカードで支払うとお食事代の最高20%がキャッシュバックされます。

※このサービスは楽天グループのシグニチャージャパン株式会社が提供するサービスです。



事業の概況

事業の経過

創業6期目にあたる当期は、プロミス株式会社との提携による新型ローン商品、日本中央競馬会（JRA）を始めとする公営競技の即時投票サービス、外国為替保証金取引（JNB-FX）など、新しい商品・サービスを投入する一方、個人情報保護への取組みやスパイウェアを始めとするネット上の脅威に対するセキュリティ強化策を進めてまいりました。またヤフー株式会社、株式会社三井住友銀行との3社による戦略的業務・資本提携の検討を進め、3月に合意し、公表いたしました。

顧客基盤の拡大

顧客基盤を拡大するため、サービス・利便性の向上を図り、有力ネット企業や公営競技との提携に注力したほか、急拡大するSOHO市場をターゲットに中小法人や営業性個人向け口座であるビジネスアカウントの推進に引き続き注力いたしました。その結果、普通預金口座数は期中29万口座増加し、期末は135万口座となりました。そのうちビジネスアカウントは期中11千口座増加し、期末は27千口座となりました。

利便性の向上・新サービス

2005年4月にアイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携を開始しました。利用可能な地域の拡大、ATM台数の増加により、入出金取引の利便性が大きく高まりました。2005年10月には、Webサイトを全面刷新いたしました。お客さまが必要な情報を短時間で効率よく入手できるように、レイアウトを見直し、表示速度を改善させたほか、CSR（企業の社会的責任）の観点から音声ブラウザでのご利用も考慮した対応を実施しました。また2006年3月には、銀行として初めて外国為替保証金取引「JNB-FX」を開始しました。インターネット専門銀行としての特性を活かし、便利で安心して利用できるサービスを提供してまいります。

ネット決済機能の拡充

本年度は、既に競艇・競輪において好評を得ている公営競技の即時投票サービスの提携先拡大に注力しました。2005年5月に南関東4競馬場、2005年6月に日本中央競馬会（JRA）、2005年10月には地方競馬のインターネット投票（D-net）との提携サービスを開始し、日本国内のすべての競馬投票に、土日でも投票資金や配当金の入出金が随時可能な利便性の高い決済スキームを提供することができました。XMLを活用した即時決済スキームの提携先は、プロミス株式会社を始めとする消費者金融やクレジット会社などにも拡大し、利用シーンが広がりました。

ローン・市場運用

個人向けローンにつきましては、2005年3月に開始したプロミス株式会社との保証提携によるローン残高積上げに努めました。2005年12月には「借り入れおまとめローン」を開始し、複数の借り入れを一本化するニーズの取り込みを図りました。市場運用につきましては、日銀の量的緩和解除を見据えて、今後の長期金利上昇に対する耐性を高めるため、運用調達構成の見直しを行いました。コールマネー等による調達額を減少させる一方、変動利付国債は、2005年12月以降の相場急落で評価損失が拡大したことから、売却により残高を圧縮し、中短期債へのシフトを進めました。

■ 安全強化策

当社は、従来から取引の安全性強化への対策を進めてまいりましたが、2005年7月にスパイウェアを利用した不正振込事件が発生したことを踏まえ、セキュリティ強化への取組みを加速させました。振込・送金金額の即時引き下げ（ロック）機能の追加や預金口座不正使用保険の導入などの対策を進める一方、外部のネットセキュリティ専門家も参加する「プライバシー&セキュリティ委員会」を設置し、より安全性の高い対策について審議してまいりました。その結果、トークン形式のワンタイムパスワードの標準採用を決定いたしました。ワンタイムパスワードは、2006年5月より順次発送し、一部の休眠口座を除くすべてのお客さまに配布しています。

営業の成果

■ 預金

預金は、期中557億46百万円増加し、期末残高は2,629億1百万円となりました。このうち定期性預金は、84億71百万円増加し、期末残高は907億79百万円。

■ 貸出金

貸出金は、期中36億2百万円増加し、期末残高は210億32百万円となりました。これらはすべて個人向け貸出金であります。

■ 有価証券

有価証券は、期中596億54百万円減少し、期末残高は2,322億74百万円となりました。このうち国債は1,358億12百万円であります。

■ 総資産

総資産は、期中227億29百万円減少し、期末残高は3,258億11百万円となりました。

■ 内国為替取扱高

内国為替取扱高は、前年度比1兆8,381億61百万円増加し、4兆572億84百万円となりました。

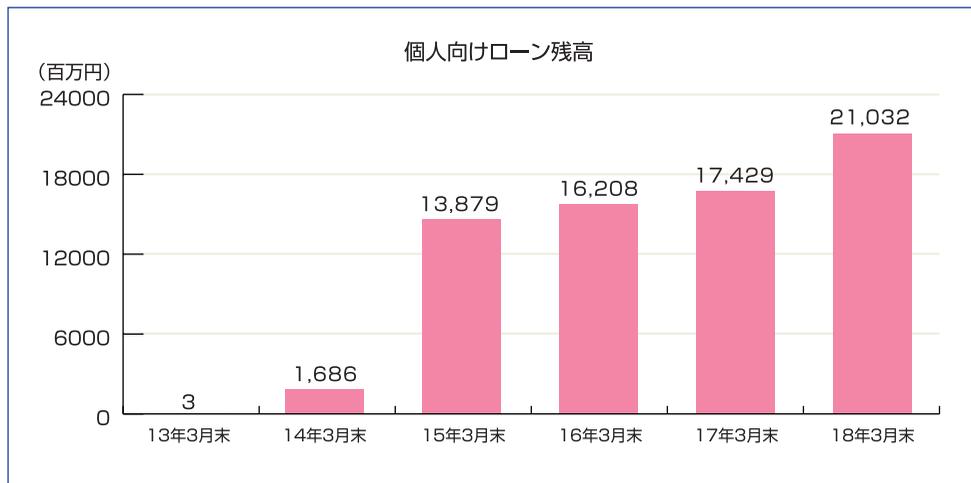
■ 損益の状況

収益面では、ローン残高増加により貸出金利息が増加する一方、前年度好調だった市場運用は、市場環境の悪化により有価証券の評価損失が拡大したため国債等債券売却損を計上し、前年度比減益となりました。決済件数の増加や広告業務などの新たな収益施策への取組みにより、役務取引等収益は大幅に増加しました。費用面では、新サービス開始にともなうシステム投資やシステムの安定稼動のため営業経費が増加しました。これらにより、経常収益につきましては、前年度比55億76百万円増加し、163億21百万円となりました。一方、経常費用につきましては、前年度比73億77百万円増加し、169億68百万円となりました。その他、三井住友銀行へのネットバンキングプログラムの使用許諾に伴う受取対価6億38百万円を特別利益に計上いたしました。以上の結果、経常損失は6億46百万円、当期純損失は27百万円となりました。

■預金残高と口座数の推移



■個人向けローン残高の推移



■ネット決済 (通常の振込とXMLを利用した即時決済取引の合計件数) の推移



■ 当社が対処すべき課題

創業6周年を迎える本年、当社はさらなる成長に向けた強固な基礎を築くステージと位置づけ、役職員一同、次のとおり努力してまいります。

第一に、お客さまの満足度向上や安全性の向上に注力いたします。ワンタイムパスワードの配布を開始し、お客様に安心してご利用いただけるよう努める一方、セキュリティについての啓蒙も進めてまいります。より短期間で口座開設を完了できるよう、口座開設フローの抜本的見直しを実施いたします。コールセンターシステム更改や増席を伴うカスタマーセンター体制の再構築により、お客さま対応のレベルアップに注力してまいります。

第二に、ヤフー株式会社との提携を推進いたします。Yahoo!IDと当社の口座番号を連携させる新決済サービスの開始やヤフーポータルの圧倒的な集客力を活用したマーケティング戦略により、顧客基盤の拡大と収益増強を進めてまいります。

第三に、収益増強策の早期実施に注力いたします。個人ローンにつきましては、プロミス株式会社との業務提携を強化し、良質な残高の積上げを図ります。手数料収益につきましては、デジタルコンテンツ等の新たなマーケットの開拓やビジネスアカウントによる振込取引数の増大を図るとともに、「JNB-FX」や余剰資産を活用した広告業務の推進により、収益増強を図ります。市場運用につきましては、変動利付国債の残高圧縮により評価損失を早期に解消させる一方、量的緩和解除を踏まえたポートフォリオの運用利回り向上策により、安定した収益基盤を確立すべく注力してまいります。

第四に、今後の成長に向けた経営基盤の強化に取り組めます。人材面では、高い専門能力を持つ人材の採用を積極的に進めます。財務、資本政策につきましては、ヤフー株式会社との資本提携を着実に実施する一方、新しい自己資本比率規制(バーゼルⅡ)適用開始への対応を進めます。

システムにつきましては、ヤフー株式会社との連携商品の開発や300万口座を見据えた処理能力増強などを進めます。業務センターの事務処理体制やリスク管理・監査体制につきましても、一層強化してまいります。

当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行 (英名: The Japan Net Bank, Limited)
2. 本店所在地 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F (営業所は本店のみ1店)
3. 設立 2000年9月19日
4. 開業 2000年10月12日
5. 資本金 200億円
6. 株主構成

(2006年7月1日現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	228,000株	57%
富士通株式会社	40,000株	10%
日本生命保険相互会社	40,000株	10%
東京電力株式会社	20,000株	5%
三井物産株式会社	20,000株	5%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000株	5%
東日本電信電話株式会社	20,000株	5%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	1%
三井生命保険株式会社	4,000株	1%
住友生命保険相互会社	4,000株	1%

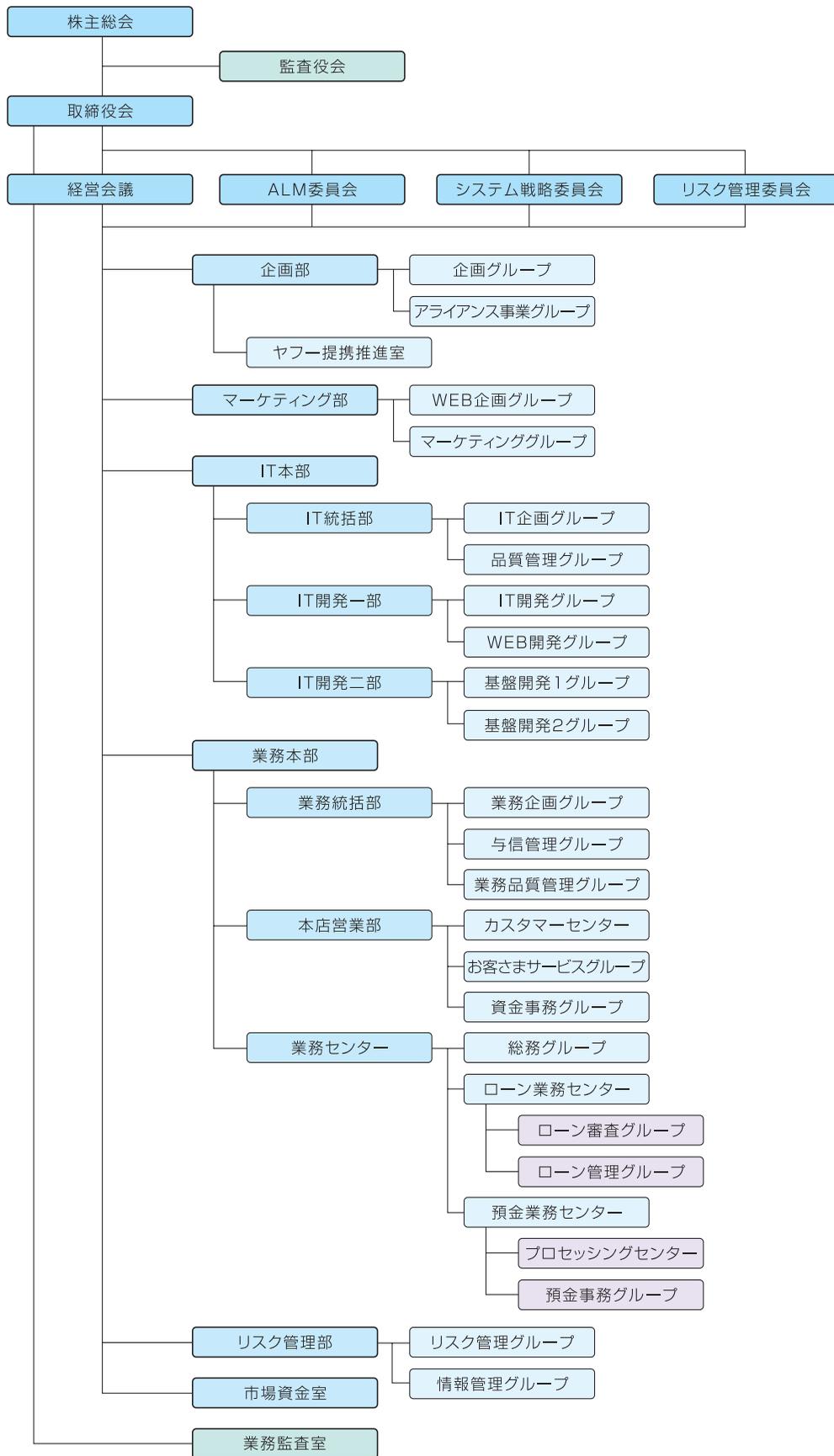
7. 格付け (2006年7月1日現在) 長期格付A (株式会社 日本格付研究所)

役員 の 状 況

(2006年7月1日現在)

代表取締役社長		藤森 秀一 (ふじもり しゅういち)
代表取締役専務取締役	企画部、マーケティング部、 リスク管理部担当	小村 充広 (こむら みつひろ)
常務取締役	業務本部、市場資金室担当	藤田 健司 (ふじた けんじ)
常務取締役	IT本部長 CIO	扇 隆彦 (おうぎ たかひこ)
取締役	IT開発一部長	山下 明 (やました あきら)
取締役	リスク管理部長 CPO	細川 通則 (ほそかわ みちのり)
取締役		島田 秀男 (しまだ ひでお)
取締役		小澤 基之 (おざわ もとゆき)
常勤監査役		山口 新二 (やまぐち しんじ)
監査役		古市 健 (ふるいち たけし)
監査役		阿部 孝明 (あべ たかあき)
監査役		森川 郁彦 (もりかわ いくひこ)

組織図



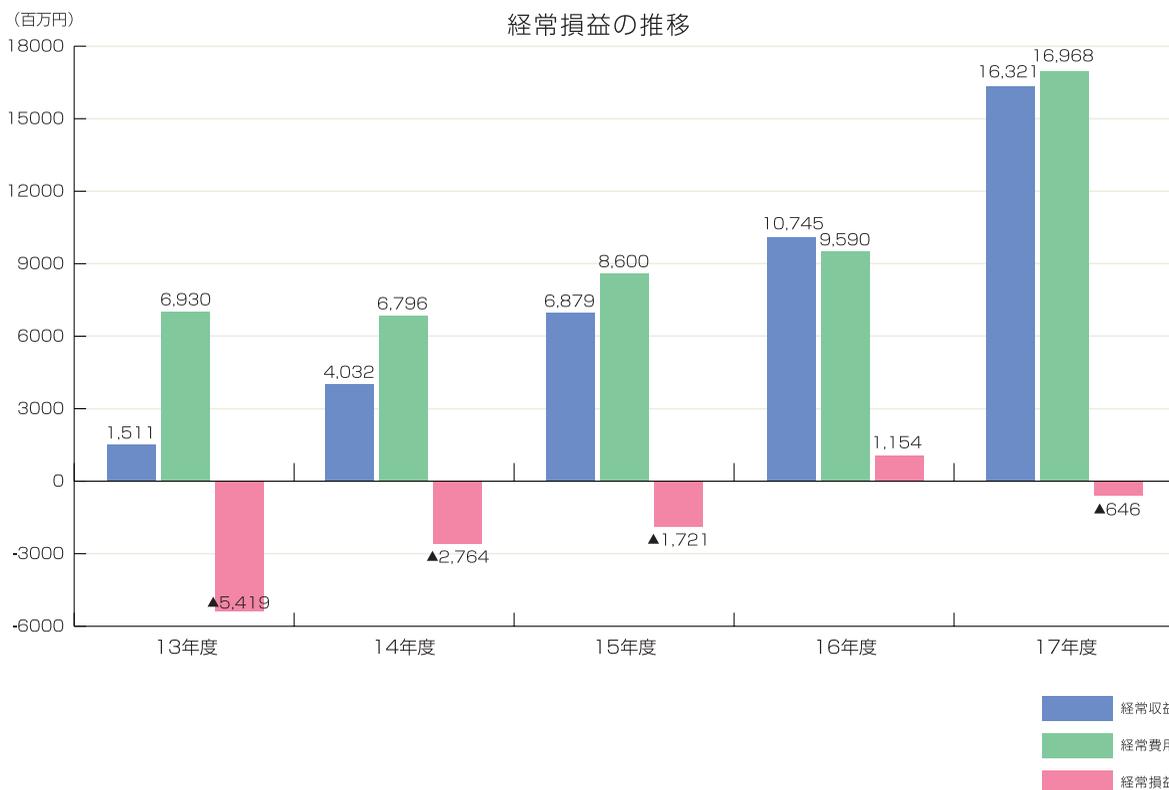
(2006年7月1日現在)

主要経営指標

(単位:百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	1,511	4,032	6,879	10,745	16,321
業務純益	△5,443	△2,767	△1,732	976	△577
経常利益	△5,419	△2,764	△1,721	1,154	△646
当期純利益	△5,424	△2,772	△1,729	1,130	△27
資本金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	400千株	400千株	400千株	400千株	400千株
純資産額	10,771	8,059	6,444	8,593	4,834
総資産額	113,079	169,796	203,781	348,540	325,811
預金残高	79,710	119,388	153,484	207,154	262,901
貸出金残高	1,686	17,456	16,208	17,429	21,032
有価証券残高	45,529	94,801	152,367	291,928	232,274
単体自己資本比率	32.74%	20.54%	12.86%	13.59%	10.46%
配当性向	—	—	—	—	—
従業員数	60人	65人	63人	63人	86人

■経常損益の推移



業務運営の状況

業務運営体制

当社では、適切な業務運営を行うにあたって、各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」を設置いたしております。



■ ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスク・市場取引関連の信用リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

■ システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠及び配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

■ リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナルリスクに関する事項等の協議、決定及び確認を行います。

また、全社的な顧客情報保護およびセキュリティの強化を図るため、関連する事項を幅広く審議する「プライバシー・セキュリティ委員会」を下部組織として設置しています。

法令遵守（コンプライアンス）

当社は、高い企業倫理に従って、社会的責任と公共的使命を全うするため、各種法令等の社会的規範の遵守を常に意識し、業務運営にあたっております。

■ 社内での取り組み状況

- ・ 社員に求められる業務遂行上の行動規範・行動原則を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、その内容を社内で徹底しております。
- ・ 事業年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を策定し、規程整備や研修等、全社を挙げてコンプライアンスに関する体制整備を進めています。
- ・ 定期的に弁護士による役員向けコンプライアンス勉強会を実施しております。
- ・ 各種業務案件推進にあたって、リスク管理部がコンプライアンスチェックを行う体制といたしております。

■ 個人情報保護法への対応

- ・ 当社は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等及びプライバシーポリシーを遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当社における個人情報保護の管理体制およびその取り組みについて、継続的な改善に努めて参ります。
- ・ システムへの不正侵入を遮断するため、内外からのアクセス経路にファイアーウォールを設置しております。ネットワークは常時監視し、監視結果に基づいた対策を実施する体制としております。インターネット回線を流れるお客さま情報はSSL128ビットの暗号技術によって保護しております。パスワード・暗証番号・ID等の重要情報は暗号化し、情報漏洩を防止しております。
- ・ 社員等による不正の防止策として、職員全員へICカードを付与し、システムへのアクセス制限、業務権限による取引制限、電子メール等の利用制限等を講じております。

リスク管理体制

当社は業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

■取締役会及びリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況の報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、半期毎に「リスク管理基本方針」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会が、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクをモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、牽制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

■リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門を牽制するとともに、リスクの状況を定期的に取り締役会・リスク管理委員会に報告します。さらに、このようなリスク管理体制を、業務監査室が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

■「コンティンジェンシープラン」

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定しております。

■信用リスクの管理体制

与信に関する原則を「クレジットポリシー」に、半期毎のリスク管理方針を「信用リスク管理規程」に規定しております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

■市場リスクの管理体制

半期毎に改定する「市場リスク管理規程」に基づいて、ポジション極度（ベースポイントバリュー極度）・市場リスク極度（Value-at-Risk極度）・損失限度を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益を社内報告しております。定期的を開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定いたします。

■流動性リスクの管理体制

流動性の高い国債中心の運用とするなど、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。半期毎に改定する「流動性リスク管理規程」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニターしております。

■事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規程」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査、業務監査室の内部監査、外部監査などを通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

■情報セキュリティリスク（システムリスクを含む）の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「情報セキュリティポリシー」、「セキュリティ・スタンダード」などを定めております。重要なシステムのハード機器及びネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼動可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

なお、システム基盤につきましては、当社のほか三井住友銀行、富士通ならびに関連するシステム会社の経営層で構成するシステム強化委員会を設置し、経営レベルがシステムの安定稼動に向けた取り組みに深く関与する体制を敷いております。

確認書

平成18年6月16日

株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長



1. 私は、当社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
- (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

財務諸表

当社の旧商法第281条第1項に定める計算書類は、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法第22号)により、監査法人トーマツの監査を受けています。

■貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債の部		
	平成16年度末 平成17年3月31日現在	平成17年度末 平成18年3月31日現在		平成16年度末 平成17年3月31日現在	平成17年度末 平成18年3月31日現在
現金預け金	9,049	53,329	預金	207,154	262,901
預け金	9,049	53,329	普通預金	124,693	171,413
コールローン	15,000	5,000	定期預金	82,308	90,779
買入金銭債権	8,564	3,756	その他の預金	153	707
有価証券	291,928	232,274	コールマネー	72,000	5,000
国債	186,779	135,812	売渡手形	58,099	50,498
地方債	5,205	6,111	その他負債	1,837	2,533
社債	94,616	87,870	未払法人税等	7	7
その他の証券	5,327	2,479	未払費用	688	976
貸出金	17,429	21,032	先物取引受入証拠金	—	141
証書貸付	6,366	4,486	金融派生商品	150	2
当座貸越	11,063	16,545	その他の負債	990	1,405
その他資産	5,969	9,777	賞与引当金	39	43
未収収益	743	826	負債の部合計	333,947	320,976
先物取引差入証拠金	500	2,000	資本の部		
金融派生商品	—	343	資本金	20,000	20,000
ソフトウェア	2,220	2,335	利益剰余金	△12,595	△12,623
その他の資産	2,505	4,271	当期末処理損失	12,595	12,623
動産不動産	598	641	当期純利益	1,130	△27
土地建物動産	467	493	株式等評価差額金	1,188	△2,542
保証金権利金	130	147	資本の部合計	8,593	4,834
資産の部合計	348,540	325,811	負債及び資本の部合計	348,540	325,811

注記事項（平成17年度）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によるものであります。
4. 動産不動産の減価償却は、建物は定額法、動産は定率法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 15年 動産 5年～6年
5. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てることとしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。
7. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。なお、動産不動産等に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
9. 親会社に対する金銭債権総額 18,192百万円
10. 親会社に対する金銭債務総額 669百万円
11. 動産不動産の減価償却累計額 1,290百万円
12. 貸出金のうち、破綻先債権額は7百万円、延滞債権額は100百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
13. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は16百万円であります。なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
14. 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は125百万円であります。
15. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 53,458百万円
 担保資産に対応する債務
 売渡手形 50,498百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券16,859百万円及び預け金30百万円を差し入れております。
16. 1株当たりの純資産額 12,085円96銭
17. 商法施行規則第92条に規定する「貸借対照表上の純資産額から新株式払込金（又は新株式申込証拠金）、土地再評価差額金及び株式等評価差額金の合計額を控除した金額」から「資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額」を差し引いた資本の欠損額は12,623百万円であります。
18. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 その他有価証券で時価のあるもの

債券	取得原価		貸借対照表		評価差額	
			計上額		うち益	うち損
国債	138,082百万円	135,812百万円	△2,270百万円	3百万円	2,274百万円	
地方債	6,122百万円	6,111百万円	△10百万円	2百万円	13百万円	
社債	88,139百万円	87,870百万円	△269百万円	21百万円	290百万円	
その他	100百万円	100百万円	0百万円	0百万円	—	
その他	2,371百万円	2,379百万円	7百万円	10百万円	2百万円	
合計	234,816百万円	232,274百万円	△2,542百万円	37百万円	2,580百万円	

 なお、上記の評価差額全額が、「株式等評価差額金」に含まれております。
19. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
378,511百万円	3,818百万円	3,870百万円
20. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

債券	償還予定額			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	54,404百万円	28,898百万円	34,457百万円	18,051百万円
地方債	4,056百万円	2,055百万円	—	—
社債	45,600百万円	42,270百万円	—	—
その他	100百万円	—	—	—
合計	104,161百万円	73,223百万円	34,457百万円	18,051百万円
21. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、55,894百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的な予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
22. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。なお、これによる経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

■損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年度	平成17年度
	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで
	金 額	金 額
経常収益	10,745	16,321
資金運用収益	4,089	4,683
貸出金利息	2,648	3,092
有価証券利息配当金	1,408	1,558
コールローン利息	15	16
買入手形利息	0	—
預け金利息	0	0
その他の受入利息	16	15
役務取引等収益	4,634	6,001
受入為替手数料	3,631	4,209
その他の役務収益	1,002	1,791
その他業務収益	1,828	3,391
国債等債券売却益	1,828	1,585
金融派生商品収益	—	1,806
その他経常収益	191	2,244
株式等売却益	125	2,233
その他の経常収益	66	10
経常費用	9,590	16,968
資金調達費用	201	321
預金利息	194	315
コールマネー利息	5	4
売渡手形利息	1	1
役務取引等費用	3,631	4,672
支払為替手数料	1,215	1,438
その他の役務費用	2,415	3,234
その他業務費用	919	3,708
国債等債券売却損	429	3,708
金融派生商品費用	489	—
営業経費	4,825	5,952
その他経常費用	13	2,313
株式等売却損	6	161
その他の経常費用	7	2,151
経常利益	1,154	△646
特別利益	—	638
その他の特別利益	—	638
特別損失	16	—
動産不動産処分損	16	—
税引前当期純利益	1,138	△8
法人税、住民税及び事業税	7	19
当期純利益	1,130	△27
前期繰越損失	13,726	12,595
当期末処理損失	12,595	12,623

注記事項(平成17年度)

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 親会社との取引による収益総額 785百万円
親会社との取引による費用総額 376百万円
- 1株当たり当期純損失金額 69円38銭
- 「その他経常費用」には、株式先物取引費用2,147百万円が含まれております。
- 「その他の特別利益」は、ネットバンキングプログラムの使用許諾に伴う受取対価638百万円であります。

■損失処理計算書

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
	(株主総会承認日 平成17年6月22日)	(株主総会承認日 平成18年6月21日)
当期末処理損失	12,595	12,623
損失処理額	—	—
次期繰越損失	12,595	12,623

損益の状況

※国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。
 ※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益 (単位:百万円、%)

	平成16年度	平成17年度
資金運用収支	3,888	4,362
資金運用収益	4,089	4,683
資金調達費用	201	321
役務取引等収支	1,003	1,328
役務取引等収益	4,634	6,001
役務取引等費用	3,631	4,672
その他業務収支	909	△316
その他業務収益	1,828	3,391
その他業務費用	919	3,708
業務粗利益	5,801	5,375
業務粗利益率	1.97%	1.59%

※特定取引収支は該当ありません。

■営業経費の内訳 (単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
給料・手当	514	813
福利厚生費	63	128
減価償却費	1,433	1,413
土地建物機械賃借料	104	131
営繕費	2	15
保守管理費	423	535
消耗品費	94	122
給水光熱費	15	19
旅費	0	1
通信費	320	394
広告宣伝費	146	264
諸会費・寄付金・交際費	69	119
事務委託費	659	787
機械事務委託費	522	622
租税公課	225	299
その他	227	282
合計	4,825	5,952

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利鞘 (単位:百万円、%)

	平均残高		利 息		利回り	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
資金運用勘定	294,493	337,561	4,089	4,683	1.38%	1.38%
うち 貸出金	16,880	19,108	2,648	3,092	15.69	16.18
有価証券	252,863	281,138	1,408	1,558	0.55	0.55
コールローン	14,419	25,520	15	16	0.10	0.06
買入手形	61	—	0	—	0.00	—
買入金銭債権	5,781	4,601	16	15	0.29	0.34
預け金	4,488	7,193	0	0	0.00	0.00
資金調達勘定	297,106	349,452	201	321	0.06	0.09
うち 預金	177,748	243,023	194	315	0.10	0.12
コールマネー	75,136	47,046	5	4	0.00	0.00
売渡手形	44,220	59,381	1	1	0.00	0.00
資金利鞘	—	—	—	—	1.32	1.29

■受取・支払利息の増減 (単位:百万円)

	残高による増減		利率による増減		純増減	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
資金運用勘定	1,554	597	△132	△3	1,422	594
資金調達勘定	78	39	△19	80	59	120

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■利益率

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.37%	—
資本経常利益率	15.3%	—
総資産当期純利益率	0.36%	—
資本当期純利益率	15.0%	—

(注) 平成17年度は経常損失、当期純損失となったため、記載しておりません。

■有価証券の時価情報

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成17年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券					
国債	184,973	186,779	1,806	1,860	54
地方債	5,192	5,205	12	12	—
社債	94,438	94,616	177	185	7
その他	600	600	0	0	—
その他	4,719	4,727	7	24	17
合計	289,924	291,928	2,004	2,084	80

(注) 上記の評価差額から繰延税金負債815百万円を差し引いた額1,188百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

(単位:百万円)

	平成18年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券					
国債	138,082	135,812	△2,270	3	2,274
地方債	6,122	6,111	△10	2	13
社債	88,139	87,870	△269	21	290
その他	100	100	0	0	—
その他	2,371	2,379	7	10	2
合計	234,816	232,274	2,542	37	2,580

(注) 上記の評価差額全額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

※時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

売買目的有価証券及び満期保有目的の債券で時価のあるものは、該当ありません。

■金銭の信託の時価情報

該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(単位:百万円)

区分	種類	平成17年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	11,000	—	△150	△150
合計			—	△150	△150
区分	種類	平成18年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	38,000	—	341	341
合計			—	341	341

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

業務の状況

※国際業務部門は該当しないため、記載を省略しております。
 ※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金期末残高・預金平均残高

(単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	平成16年度	平成17年度
流動性預金	124,693	171,413	111,787	151,822
定期性預金	82,308	90,779	65,543	90,156
その他の預金	153	707	417	1,044
合計	207,154	262,901	177,748	243,023

■定期預金残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成17年3月31日現在					
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	合計
固定自由金利定期預金	11,309	8,340	21,797	13,919	26,941	82,308
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	11,309	8,340	21,797	13,919	26,941	82,308
	平成18年3月31日現在					
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	合計
固定自由金利定期預金	15,211	6,380	20,127	24,542	24,517	90,779
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	15,211	6,380	20,127	24,542	24,517	90,779

■貸出金期末残高・貸出金平均残高

(単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	平成16年度	平成17年度
証書貸付	6,366	4,486	7,633	5,434
当座貸越	11,063	16,545	9,246	13,673
合計	17,429	21,032	16,880	19,108

■貸出金残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成17年3月31日現在					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	278	483	4,807	796	11,063	17,429
合計	278	483	4,807	796	11,063	17,429
	平成18年3月31日現在					
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	期間の定め のないもの	合計
固定金利	—	—	—	—	—	—
変動金利	185	793	3,164	342	16,545	21,032
合計	185	793	3,164	342	16,545	21,032

■貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
保証	17,429	21,032
信用	—	—
合計	17,429	21,032

※支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
設備資金	—	—
運転資金	17,429	21,032
合計	17,429	21,032

■業種別貸出状況

(単位:百万円)

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
個人	17,429(100%)	21,032(100%)
その他	—	—
合計	17,429(100%)	21,032(100%)

■中小企業等に対する貸出金

該当ありません。

■貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
一般貸倒引当金	—	—
個別貸倒引当金	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—
期末残高	—	—
期中増減	△63	—

■貸出金償却額

該当ありません。

■有価証券期末残高・平均残高

(単位:百万円)

	期末残高		平均残高	
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	平成16年度	平成17年度
債券				
国債	186,779	135,812	160,507	174,395
地方債	5,205	6,111	3,777	5,300
社債	94,616	87,870	85,656	94,534
その他	600	100	601	100
その他	4,727	2,379	2,321	6,807
合計	291,928	232,274	252,864	281,138

■有価証券残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成17年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券						
国債	46,791	18,102	5,053	116,831	—	186,779
地方債	—	5,205	—	—	—	5,205
社債	32,954	61,661	—	—	—	94,616
その他	500	100	—	—	—	600
その他	—	—	—	—	4,727	4,727
合計	80,247	70,208	5,053	116,831	4,727	291,928
	平成18年3月31日現在					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超	期間の定め のないもの	合計
債券						
国債	54,404	18,923	9,975	52,509	—	135,812
地方債	4,056	2,055	—	—	—	6,111
社債	45,600	42,270	—	—	—	87,870
その他	100	—	—	—	—	100
その他	876	—	—	—	1,503	2,379
合計	105,038	63,248	9,975	52,509	1,503	232,274

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

(単位:%)

	預貸率		預証率	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
期末	8.41	8.00	140.92	88.35
期中平均	9.49	7.86	142.25	115.68

■不良債権の概要

- ◎不良債権とは、銀行が保有する貸出金等のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- ◎当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。
- ◎当社では、これらの債権は全て個人ローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- ◎但し、当社の個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上していません。

〈金融再生法開示債権〉
〈リスク管理債権〉

(単位:百万円)

	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
破産更生債権及びこれらに準じる債権	90	108	破綻先債権額	8
危険債権	—	—	延滞債権額	82
要管理債権	14	16	3ヶ月以上延滞債権額	14
正常債権	17,433	21,033	貸出条件緩和債権額	—
合計	17,538	21,158	合計	105

※元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当ないため、記載を省略しております。

■特定海外債権残高

該当ありません。

自己資本の状況

■国内基準

(単位:百万円、%)

		平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在
基本的項目	資本金	20,000	20,000
	次期繰越利益	△12,595	△12,623
	その他有価証券の評価差損(△)	—	△2,542
	計 (A)	7,404	4,834
補完的項目	一般貸倒引当金	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	補完的項目不算入額(△)	—	—
	計 (B)	—	—
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額	—	—
	控除項目不参入額(△)	—	—
	計 (C)	—	—
	自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	7,404	4,834
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	52,877	46,204
	オフ・バランス取引項目	1,574	—
	計 (E)	54,452	46,204
自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		13.59%	10.46%

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/index.html>

決算公告の内容は、P29～P31に記載する平成17年度末貸借対照表、平成17年度損益計算書、P37に記載する平成18年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

項目	記載頁	項目	記載頁
1. 経営の組織	25	26. 貸出金用途別残高	35
2. 大株主一覧	24	27. 貸出金業種別残高および貸出金総額に占める割合	35
3. 役員一覧	24	28. 中小企業向貸出金残高および貸出金総額に占める割合	35
4. 店舗一覧	24	29. 特定海外債権残高	36
5. 主要な業務の内容	10	30. 預貸率	36
6. 事業の概況	20	31. 商品有価証券平均残高	36
7. 主要な業務の指標	26	32. 有価証券残存期間別残高	36
8. 業務粗利益及び業務粗利益率	32	33. 有価証券平均残高	35
9. 資金運用収支	32	34. 預証率	36
10. 役員取引等収支	32	35. リスク管理体制	28
11. 特定取引収支	32	36. 法令遵守体制	27
12. その他業務収支	32	37. 貸借対照表	29
13. 資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	32	38. 損益計算書	31
14. 資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	32	39. 利益処分（損失処理）計算書	31
15. 受取利息の増減	32	40. 破綻先債権貸出金残高	36
16. 支払利息の増減	32	41. 延滞債権貸出金残高	36
17. 総資産経常利益率	33	42. 3ヶ月以上延滞債権貸出金残高	36
18. 資本経常利益率	33	43. 貸出条件緩和債権貸出金残高	36
19. 総資産当期純利益率	33	44. 元本補てん契約のある信託に係る破綻先債権残高等	36
20. 資本当期純利益率	33	45. 自己資本の状況	37
21. 預金科目別平均残高	34	46. 有価証券の時価情報	33
22. 預金残存期間別残高	34	47. 金銭の信託の時価情報	33
23. 貸出金平均残高	34	48. デリバティブ取引情報	33
24. 貸出金残存期間別残高	34	49. 貸倒引当金内訳	35
25. 貸出金担保種類別残高	35	50. 貸出金償却額	35

<http://www.JapanNetBank.co.jp>